

兵庫県下の経済動向

平成28年8月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している。また、設備投資は全体としては増加している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が6か月連続して前年実績を下回った。

乗用車販売は、2か月連続して前年実績を下回った。

家電販売は、緩やかに持ち直しつつある。

設備投資は、28年度増加となる見込み。

住宅投資は、全体で2か月連続して前年を下回った。

公共工事請負金額は、国で2桁増となるも、独立行政法人等、兵庫県で大幅減、神戸市で2桁減、その他の団体で減少、神戸市を除く市町で微減となった。

貿易は、輸出は、中国、アジア、EU、米国向けが減少したため5か月連続して前年を下回った。輸入は、EU、中国、アジア、米国向けが減少したため10か月連続して前年を下回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月ぶりに前年を上回った。

雇用関係では、新規求人数、有効求人倍率ともに前年を上回った。

また、常用労働者数は前年を上回ったが、一人当たり名目賃金、所定外労働時間は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

5月の兵庫DIは、先行指数100.0%、一致指数25.0%、遅行指数50.0%となった。

5月の兵庫CIは、先行指数92.0、一致指数111.4、遅行指数104.3となった。

兵庫DIは、先行指数が4か月ぶりに50%を上回った。

一方、兵庫CIは、先行指数は3か月連続で前月差増、一致指数は3か月ぶりに前月差増、遅行指数は2か月ぶりに前月差減となった。

県統計課は基調判断を「兵庫CI一致指数は、悪化を示している。」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

6月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は101.3、前月比5.2%増。出荷指数は101.2、同5.2%増。在庫指数は116.0、同0.2%減。在庫率は101.1、同23.0%減。生産指数、出荷指数ともに2か月ぶりに増加、在庫指数は2か月ぶりに減少した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比4.7%増で3か月連続して増加、出荷は同4.2%増で3か月連続して増加、在庫は同3.9%増で5か月連続して増加した。

主要業種の生産動向を対前月比で見ると、リチウムイオン蓄電池等の「電気機械工業」が14.0%、集じん機器等の「はん用・生産用・業務用機械工業」が8.3%、医薬品等の「化学工業」が5.1%、内燃機関電装品等の「輸送機械工業」が4.2%、超硬チップ等の「金属製品工業」が2.2%、清酒等の「食料品工業」が2.2%各々上昇し、ほうろう鉄器製品等の「窯業・土石製品工業」が2.6%、鋼半製品等の「鉄鋼業」が6.6%、ノート型パソコン等の「情報通信機械工業」が9.2%各々下落した。

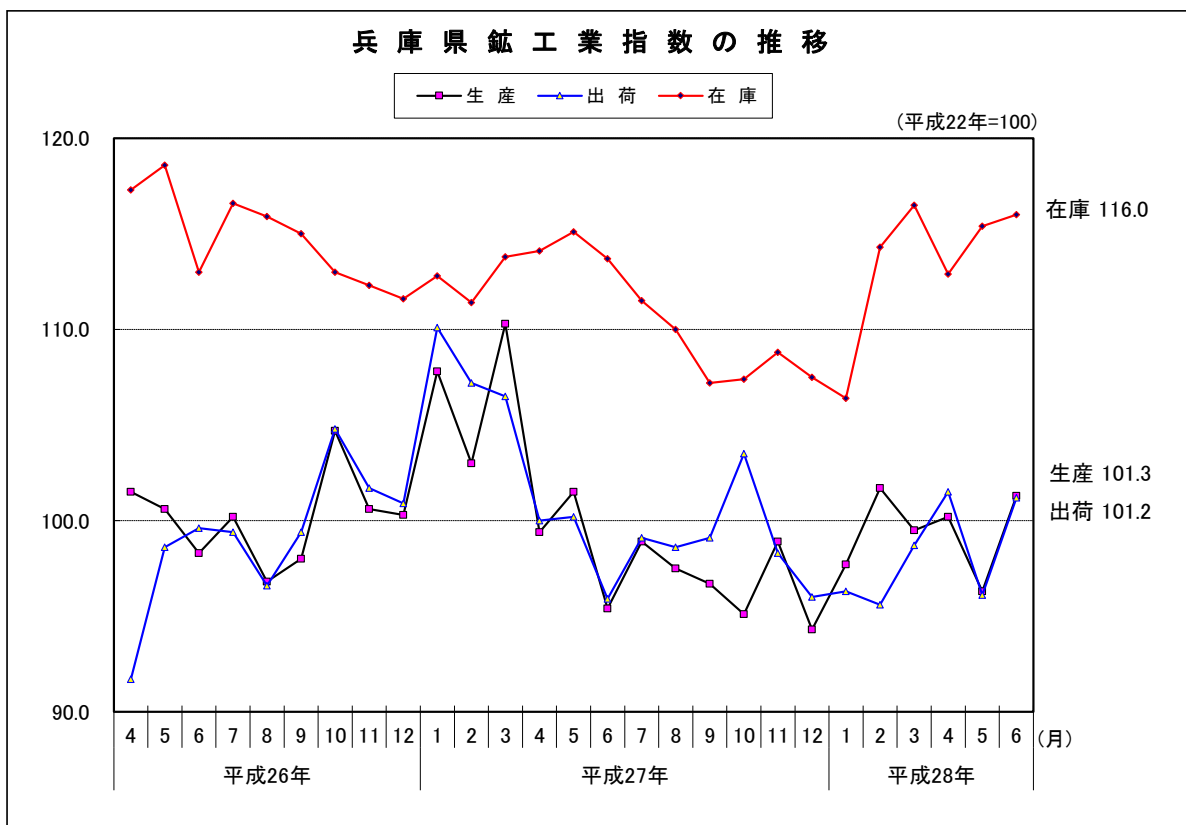
県統計課は、基調判断を「横ばい傾向となっている。」とした。

6月の兵庫県鉱工業指数

(速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比 増減 (%)	原 指 数	
			原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	101.3	5.2	105.5	4.7
出 荷	101.2	5.2	104.3	4.2
在 庫	116.0	▲ 0.2	115.9	3.9
在 庫 率	101.1	▲ 23.0	111.2	▲ 2.7

資料：兵庫県企画県民部統計課



6月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	96.0	▲6.6	上昇	鍛鋼品、普通鋼鋼板、その他の金属めっき鋼板、普通鋼冷延電気鋼帯
			低下	鋼半製品、粗鋼、普通鋼冷延広幅帯鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材
金属製品 工業	89.8	2.2	上昇	超硬チップ、ガス湯沸器、軽量鉄骨系パネル、ガス温水給湯暖房機
			低下	ガス温風暖房機、鋼管製管継手、スチール・ステンレスシャッター、スチール・ステンレスドア
はん用・生産 用・業務用 機械工業	86.0	8.3	上昇	集じん機器、蒸気タービン部品、シヨベル系掘削機械、ポンプ
			低下	ボイラ部品、一般用蒸気タービン、トンネル掘進機、熱交換器
電気機械 工業	148.9	14.0	上昇	リチウムイオン蓄電池、開閉制御装置、一般用エンジン発電機、電気がま
			低下	一般用タービン発電機、電力交換装置、保護継電器、アルカリ蓄電池
情報通信 機械工業	96.3	▲9.2	上昇	携帯電話、テレメータ・テレコントロール、固定通信装置、搬送装置
			低下	ノート型パソコン、無線位置測定装置、カーナビゲーション、レーダ装置
輸送機械 工業	125.4	4.2	上昇	内燃機関電装品、機体部品、駆動伝導・操縦装置部品、船用ディーゼル機関
			低下	旅客車、発動機部品、特装ボデー、二輪自動車(125ml超)
窯業・土石 製品工業	101.4	▲2.6	上昇	ファインセラミックス(構造材)、ガラス製容器類、せっこうボード、不定形耐火物
			低下	ほうろう鉄器製品、セメント、耐火れんが、安全ガラス
化学工業	114.8	5.1	上昇	医薬品、無水酢酸、水系合成樹脂塗料、溶剤系合成樹脂塗料
			低下	自動車排気ガス浄化用触媒、化粧品、シクロヘキサン、複合肥料(化成肥料)
食料品工業	94.5	2.2	上昇	清酒、配合飼料、肉製品、精米
			低下	ビール類、塩、冷凍調理食品、牛乳

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた7月の県内百貨店売上高は、前年同月比はほぼ横ばいの177億23百万円と、2015年11月から今年6月まで前年実績を下回っていたが、一部店舗で夏のセールが寄与したと見られる。

身の回り品は前年同月比4.9%増と大幅に伸びた。1%増の雑貨のうち、化粧品は5.5%増えたが、美術・宝石・貴金属は6.7%減と、明暗が分かれた。

神戸地区は0.2%増、姫路・加古川地区は1.1%減だった。

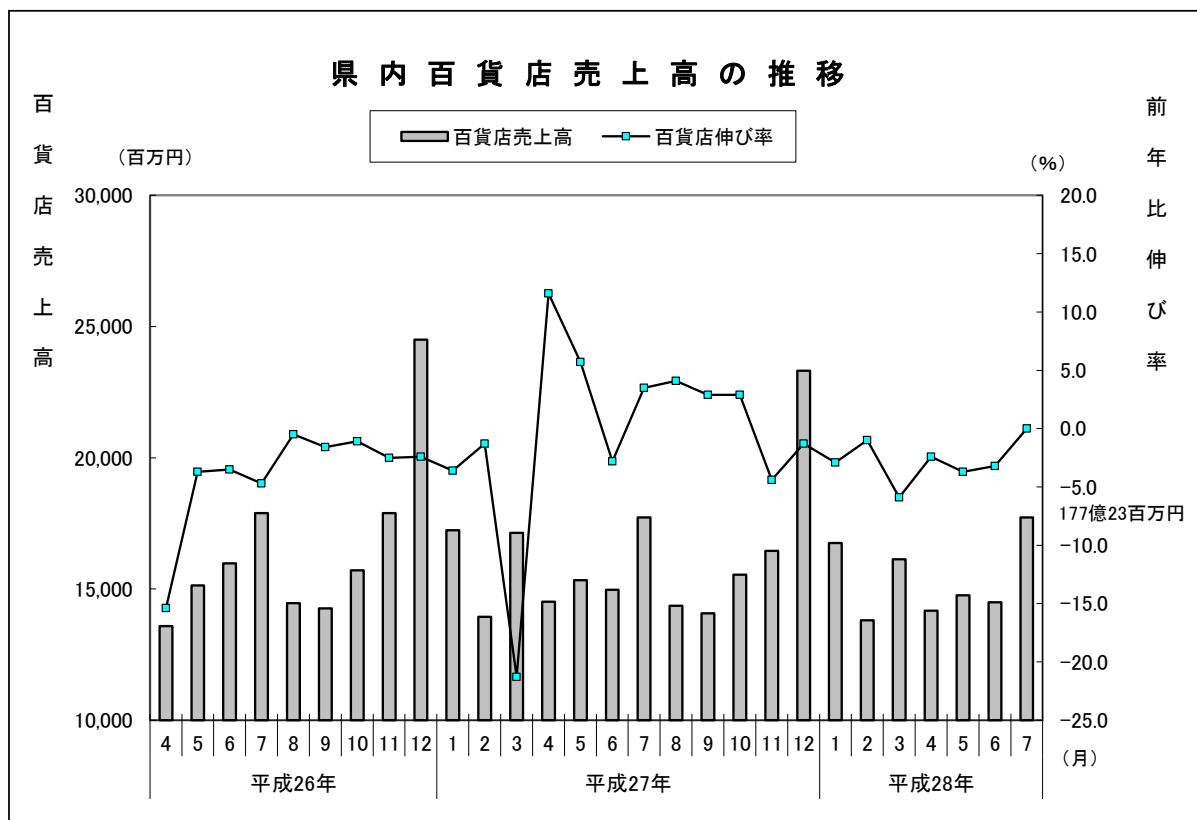
7月の県内百貨店売上高

品目	神戸	姫路・加古川	合計
紳士服・洋品	643(0.5)	162(5.1)	806(1.4)
婦人服・洋品	4,257(▲ 0.4)	567(▲ 6.2)	4,825(▲ 1.1)
子供服・洋品	306(▲ 5.9)	82(▲ 13.4)	389(▲ 7.6)
身の回り品	1,359(4.5)	261(6.9)	1,621(4.9)
雑貨	2,370(0.3)	363(6.0)	2,734(1.0)
家庭用品	510(▲ 3.8)	127(8.1)	638(▲ 1.6)
食料品	4,562(▲ 0.4)	1,067(▲ 2.7)	5,630(▲ 0.9)
その他	764(4.4)	313(▲ 2.2)	1,078(2.4)
計	14,776(0.2)	2,947(▲ 1.1)	17,723(0.0)

※ 単位百万円、百万円未満切捨て。()内は、前年同月比伸び率%

資料：兵庫県百貨店協会

※ 神戸地区には芦屋を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内7月の乗用車新車登録台数は13,775台、前年同月比0.6%減と3か月連続して前年同月の実績を下回った。

7月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,353台(前年同月比0.3%増)、小型乗用車は4,468台(同5.2%増)、軽乗用車は3,954台(同7.3%減)、乗用車合計で13,775台(同0.6%減)となった。

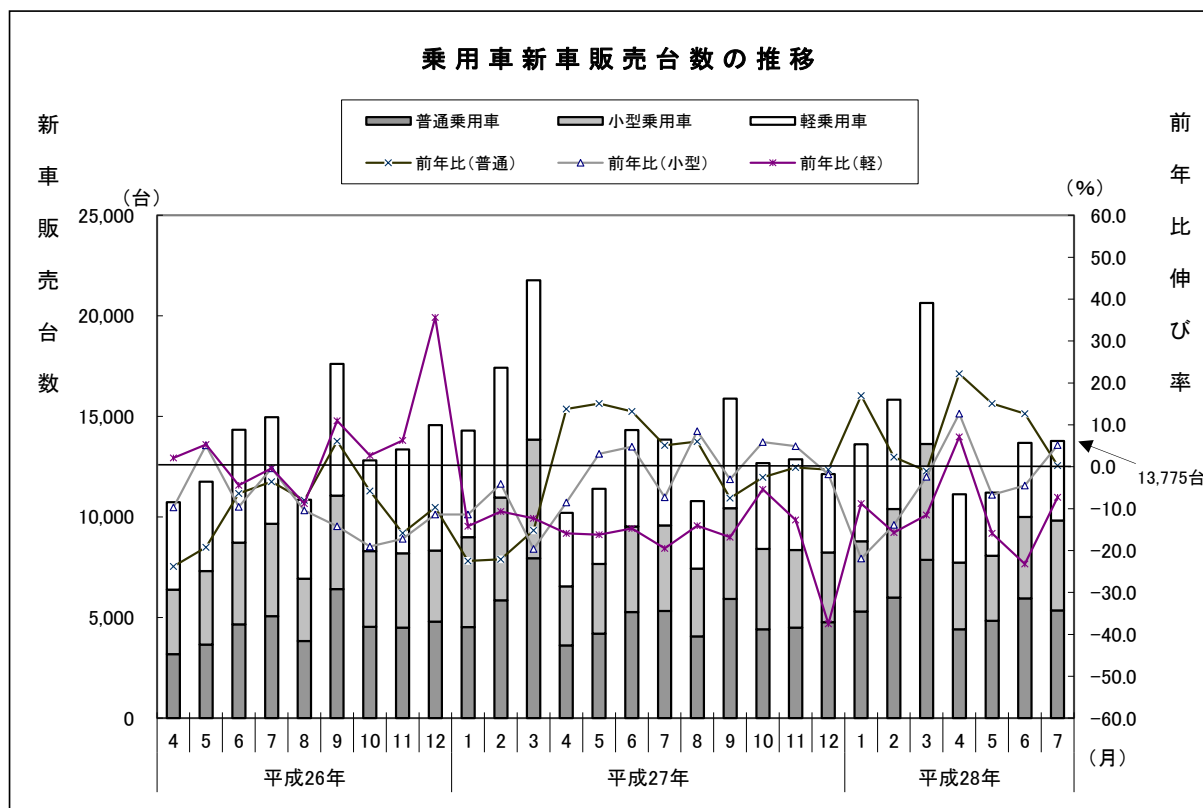
また貨物車等では、普通貨物車は342台(前年同月比8.6%増)、小型貨物車は714台(同1.5%減)、軽貨物車は1,156台(同0.5%減)、バスは42台(同27.3%増)となった。

7月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,353	0.3	123,693	3.5
小型乗用車	4,468	5.2	120,522	▲ 4.5
軽乗用車	3,954	▲ 7.3	103,942	▲ 5.7
乗用車合計	13,775	▲ 0.6	348,157	▲ 2.2
普通貨物車	342	8.6	13,370	2.5
小型貨物車	714	▲ 1.5	22,892	2.0
軽貨物車	1,156	▲ 0.5	29,905	▲ 8.4
貨物車合計	2,212	0.5	66,167	▲ 2.9
バス	42	27.3	1,276	20.4
登録車総計	16,029	▲ 0.4	415,600	▲ 2.2

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が8月10日に発表した機械受注統計によると、平成28年6月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成28年5月前月比11.5%減の後、平成28年6月は同10.1%増の2兆2,098億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月前月比1.4%減の後、6月は同8.3%増の8,498億円となった。

内訳をみると、製造業が同17.7%増の3,666億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同2.1%増の4,838億円であった。

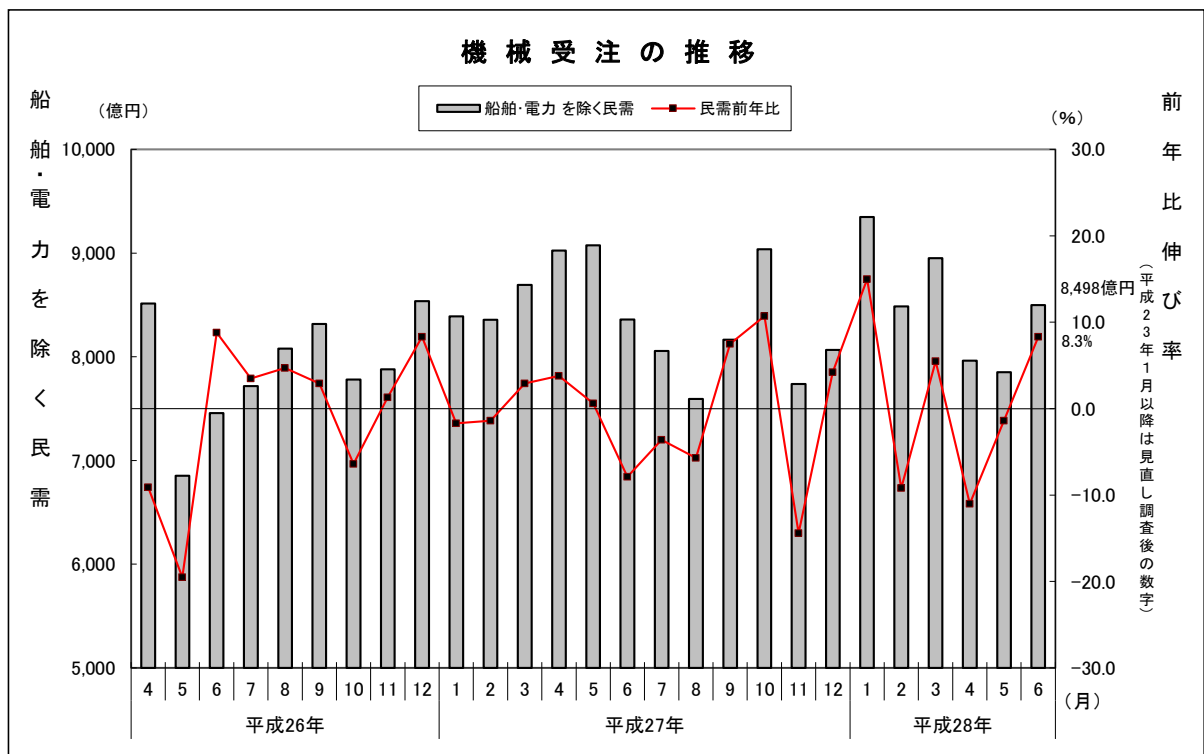
製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、その他の輸送用機械(250.4%増)、繊維工業(80.9%増)、鉄鋼業(33.4%増)、金属製品(28.7%増)、窯業・土石製品(18.1%増)、食品製造業(9.9%増)、情報通信機械(9.9%増)、はん用・生産用機械(9.6%増)、造船業(3.8%増)、業務用機械(3.6%増)、「その他製造業」(2.4%増)、電気機械(1.5%増)等の12業種で、化学工業(1.4%減)、自動車・同付属品(10.2%減)、パルプ・紙・紙加工品(22.8%減)、非鉄金属(40.0%減)、石油製品・石炭製品(48.4%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、リース業(40.4%増)、運輸業・郵便業(36.5%増)、農林漁業(21.4%増)、建設業(15.0%増)、卸売業・小売業(14.0%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(13.8%増)、通信業(5.6%増)等の7業種で、「その他非製造業」(3.6%減)、情報サービス業(8.3%減)、金融業・保険業(9.7%減)、不動産業(28.6%減)、電力業(31.5%減)等の5業種は減少となった。

兵庫県下においては、2016年度設備投資額は、非製造業が減少計画となった一方、製造業が増加計画であることから、全産業でも増加計画。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2016年6月 ——兵庫県——

設備投資計画：全産業前年度比+16.0% (製造業+22.8%、非製造業▲3.5%)



機 械 受 注 統 計 (平成 28 年 6 月分)

	27 年 7~9 月 実績	10~12 月 実績	28 年 1~3 月 実績	4~6 月 実績	7~9 月 見通し	28 年 3 月 実績	4 月 実績	5 月 実績	6 月 実績
受 注 総 額	68,976 (-3.9) [1.9]	72,164 (4.6) [8.1]	69,021 (-4.4) [-2.5]	64,834 (-6.1) [-9.6]	67,654 (4.3) [-2.8]	25,993 (15.8) [7.5]	22,672 (-12.8) [-7.1]	20,064 (-11.5) [-13.0]	22,098 (10.1) [-9.1]
民 需	28,993 (-5.5) [-2.0]	30,832 (6.3) [6.6]	34,667 (12.4) [4.5]	28,742 (-17.1) [-6.1]	32,294 (12.4) [10.6]	11,884 (2.0) [-0.0]	9,478 (-20.2) [-7.9]	9,310 (-1.8) [-7.9]	9,954 (6.9) [-3.2]
” (Ex 船・電)	24,456 (-6.5) [-0.9]	25,098 (2.6) [2.1]	26,785 (6.7) [3.4]	24,312 (-9.2) [-6.5]	25,587 (5.2) [4.8]	8,951 (5.5) [3.2]	7,963 (-11.0) [-8.2]	7,850 (-1.4) [-11.7]	8,498 (8.3) [-0.9]
製 造 業	10,583 (-9.6) [-1.1]	10,266 (-3.0) [-3.1]	11,677 (13.7) [4.3]	10,110 (-13.4) [-12.9]	11,546 (14.2) [9.4]	3,842 (19.7) [2.7]	3,329 (-13.3) [-14.8]	3,115 (-6.4) [-21.5]	3,666 (17.7) [-3.8]
非製造業 (Ex 船・電)	13,795 (-4.9) [-0.8]	14,565 (5.6) [6.3]	15,071 (3.5) [2.6]	14,325 (-5.0) [-1.0]	14,111 (-1.5) [2.2]	4,944 (-6.9) [2.7]	4,750 (-3.9) [-3.0]	4,738 (-0.3) [-2.5]	4,838 (2.1) [1.8]
官 公 需	7,383 (-8.0) [1.6]	6,563 (-11.1) [-18.4]	7,876 (20.0) [18.6]	6,830 (-13.3) [-14.6]	6,996 (2.4) [-9.8]	3,586 (49.9) [49.1]	2,307 (-35.7) [-21.0]	2,131 (-7.6) [-11.5]	2,393 (12.3) [-8.4]
外 需	29,280 (3.8) [5.8]	31,946 (9.1) [17.0]	23,439 (-26.6) [-18.8]	24,305 (3.7) [-13.6]	24,733 (1.8) [-15.8]	9,337 (28.5) [-0.4]	8,693 (-6.9) [-2.0]	7,407 (-14.8) [-20.8]	8,205 (10.8) [-16.8]
代 理 店	3,237 (6.0) [5.1]	3,349 (3.4) [7.2]	3,559 (6.3) [17.3]	3,255 (-8.5) [6.3]	3,617 (11.1) [8.7]	1,140 (-4.9) [16.4]	1,096 (-3.9) [3.5]	1,016 (-7.3) [8.9]	1,143 (12.5) [6.9]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内6月の新設住宅着工総数は2,885戸(前年同月比21.3%減)となり、前年を下回ったが、前月比では667戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が979戸(前年同月比2.5%増)、「貸家」が1,081戸(同14.0%増)、「分譲住宅」が825戸(同53.2%減)となった。

6月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

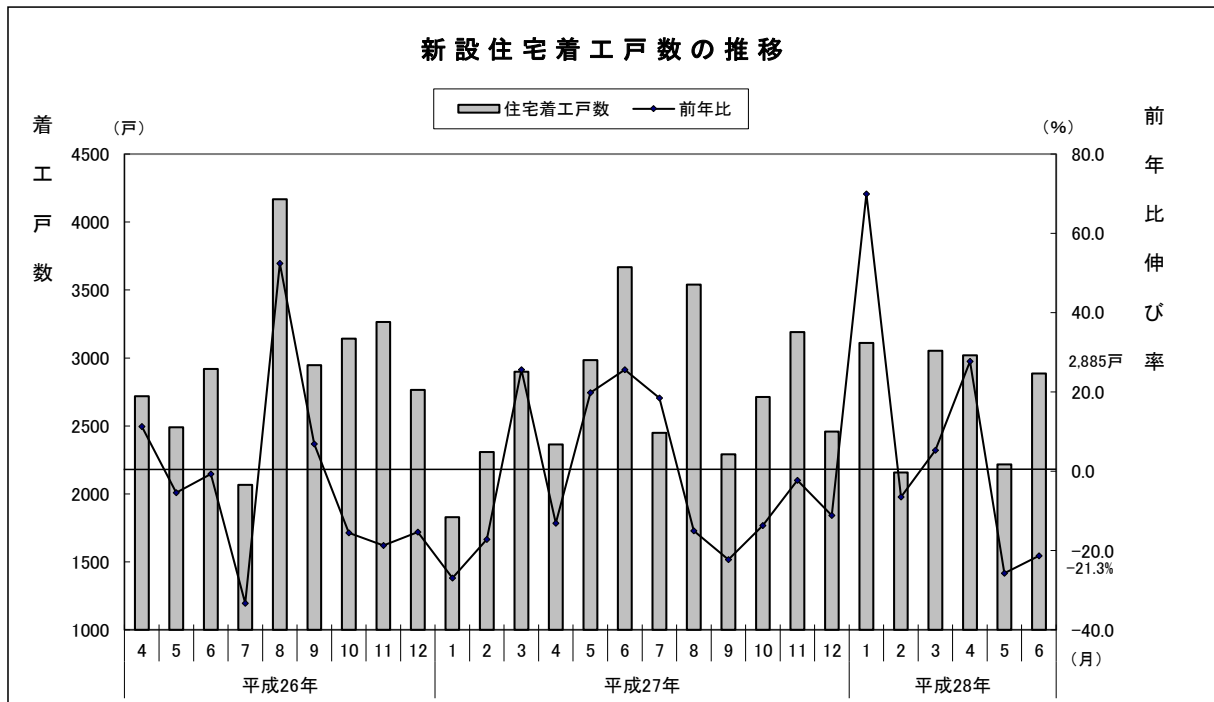
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	979	2.5	26,944	1.1
・分譲住宅	825	▲53.2	21,617	▲15.2
貸家系・貸家	1,081	14.0	36,910	3.7
・給与住宅	0	0.0	482	24.9
総数	2,885	▲21.3	85,953	▲2.5

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

6月の地域別着工戸数 (戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	599	666	366	554	135	385	75	37	19	49	2,885
前月比	63.7	64.9	15.1	30.0	26.2	3.5	-13.8	19.4	-70.3	14.0	30.1

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

7月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は423件で前年同月比13.8%の減少、請負金額は288億44百万円で前年同月比11.0%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「国」前年同月比19.2%の増加となったが、「神戸市を除く市町」同2.3%の減少、「その他の団体」同4.6%の減少、「神戸市」同16.7%の減少、「兵庫県」同26.3%の減少、「独立行政法人等」同55.5%の減少となったため、前年同月比11.0%の減少となった。

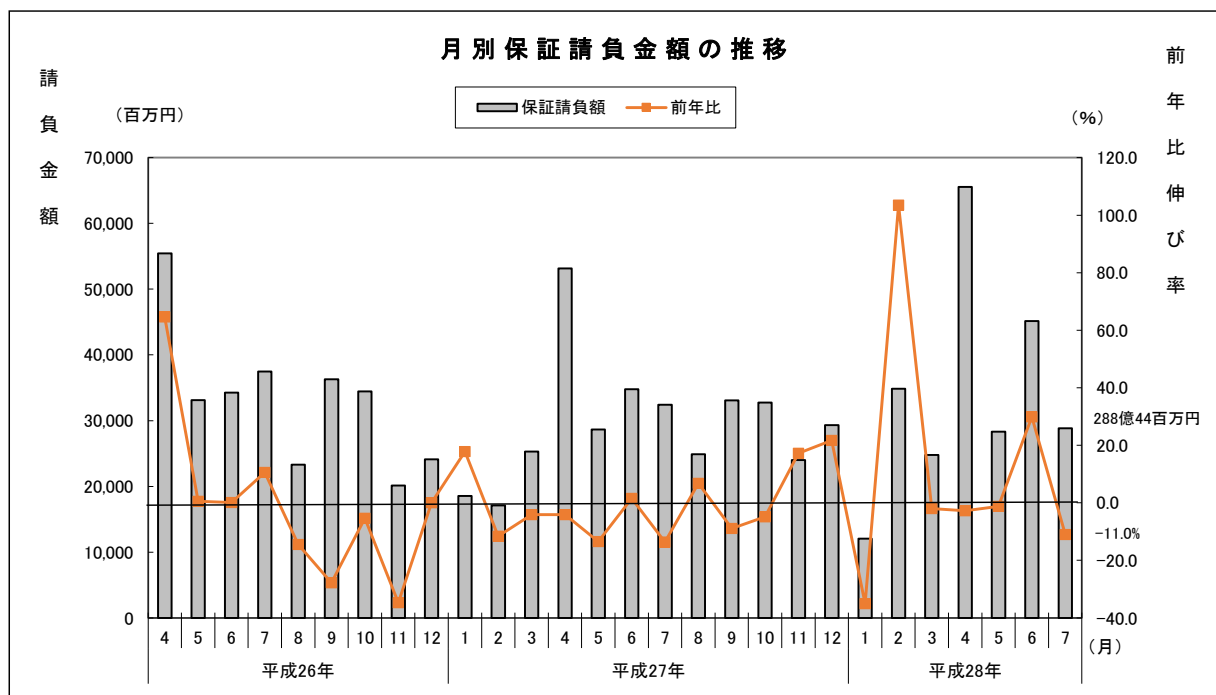
地域別(金額ベース)では、阪神南(前年同月比100.1%増)、北播磨(同57.2%増)が増加したが、神戸市(同8.7%減)、東播磨(同15.8%減)、西播磨(同20.1%減)、但馬(同33.6%減)、中播磨(同34.3%減)、阪神北(同43.3%減)、丹波(同55.4%減)、淡路(同55.5%減)が減少したため、前年同月比11.0%の減少となった。

7月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	20(▲20.0)	2,289(19.2)	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(_16m)浚渫工事(一工区)
独立行政法人等	7(▲66.7)	556(▲55.5)	
兵庫県	110(▲14.7)	6,789(▲26.3)	営警第2号尼崎東警察署庁舎棟建築工事 他1件
神戸市	42(▲8.7)	1,877(▲16.7)	
神戸市を除く市町	198(▲10.4)	15,941(▲2.3)	総合福祉通園センター成人棟移転改築(建築)工事 他3件
その他の団体	46(▲6.1)	1,390(▲4.6)	
合計	423(▲13.8)	28,844(▲11.0)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成28年7月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は6,481億円、前年同月比16.9%の減少で、総額ベースで10か月連続して減少となった。輸出は、精油・香料及び化粧品類などが増加したものの、荷役機械、原動機などが減少した。一方、輸入は医薬品などが増加したものの、衣類及び同付属品、たばこなどが減少した。

輸出は4,203億円(前年同月比14.6%減)と5か月連続して減少した。

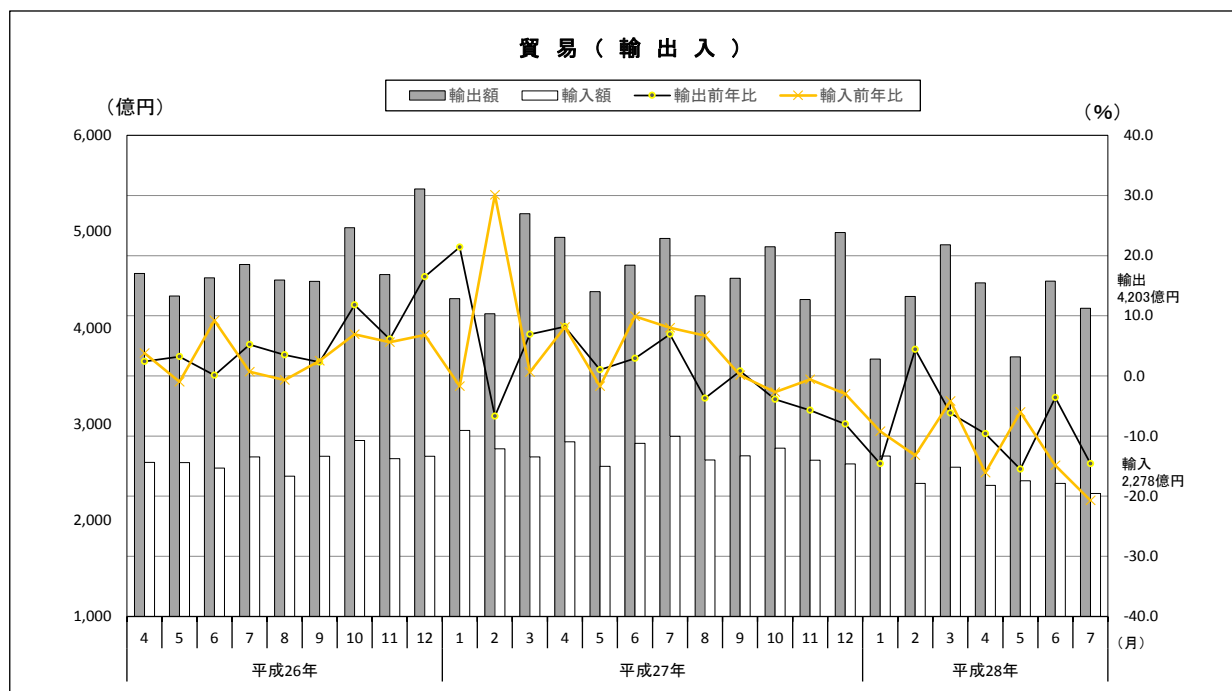
主要品目では、プラスチック(前年同月比5.6%減、7か月連続してマイナス)、建設用・鉱山用機械(同8.9%減、3か月連続してマイナス)、織物用糸及び繊維製品(同15.9%減、5か月連続してマイナス)、原動機(同26.3%減、4か月連続してマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比5.0%減、5か月連続してマイナス)、アジア(中国含む)(同9.5%減、5か月連続してマイナス)、EU(同12.9%減、2か月ぶりにマイナス)、米国(同27.4%減、2か月ぶりにマイナス)が減少した。

輸入は2,278億円(前年同月比20.7%減)と10か月連続して減少した。

主要品目では、有機化合物(前年同月比10.4%減、7か月連続してマイナス)、非鉄金属(同22.0%減、12か月連続してマイナス)、たばこ(同25.7%減、12か月連続してマイナス)、衣類及び同付属品(同27.1%減、2か月連続してマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比1.9%減、2か月連続してマイナス)、中国(同20.3%減、4か月連続してマイナス)、アジア(中国を含む)(同21.5%減、4か月連続してマイナス)、米国(同29.7%減、6か月連続してマイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

7月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が103.2(平成22年=100)となり、前月比、前年同月比ともに変わらなかった。生鮮食品を除く総合指数は103.0となり、前月比、前年同月比ともに変わらなかった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.5となり、前月比は0.1%の増加、前年同月比は0.7%の増加となった。

前月からの動きを見ると、教養娯楽サービスなどの増加により「教養娯楽」が1.4%、交通などの増加により「交通・通信」が0.6%、家事用消耗品などの増加により「家具・家事用品」が0.1%増加した。しかし、衣料などの減少により「被服及び履物」が2.7%、ガス代などの減少により「光熱・水道」が1.0%、野菜・海藻などの減少により「食料」が0.2%、理美容用品などの減少により「諸雑費」が0.1%減少した結果、変わらずとなった。

7月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指 数	103.2	103.7	101.7	108.8	103.5	104.3	100.2	100.5	103.4	101.8	109.9	103.0	102.5
前月比	0.0	▲0.2	0.0	▲1.0	0.1	▲2.7	0.0	0.6	0.0	1.4	▲0.1	0.0	0.1
前年同月比	0.0	0.9	0.3	▲7.4	▲0.2	4.2	0.1	▲1.7	0.9	1.7	0.6	0.0	0.7

(注)平成22年=100

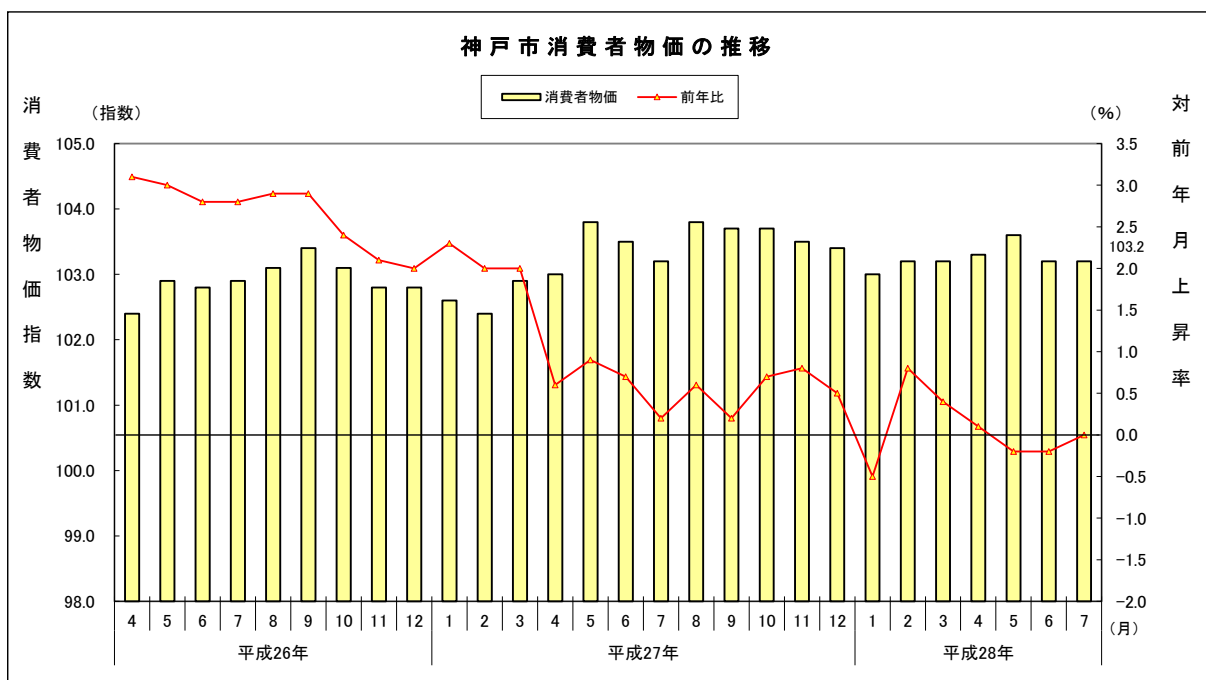
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

教養娯楽サービス (+ 2.1%)・・・外国パック旅行、宿泊料
交通 (+ 1.8%)・・・航空運賃、JR料金(新幹線・在来線)

○対前月比値下がりした主な品目

衣料 (▲ 3.1%)・・・婦人スーツ(春夏物、中級品)、背広服(夏物、普通品)
ガス代 (▲ 2.0%)・・・都市ガス代



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が8月10日に発表した、企業物価指数(速報)による2016年7月の企業物価指数は次のとおり。

7月の企業物価指数 (速報、2010年=100)

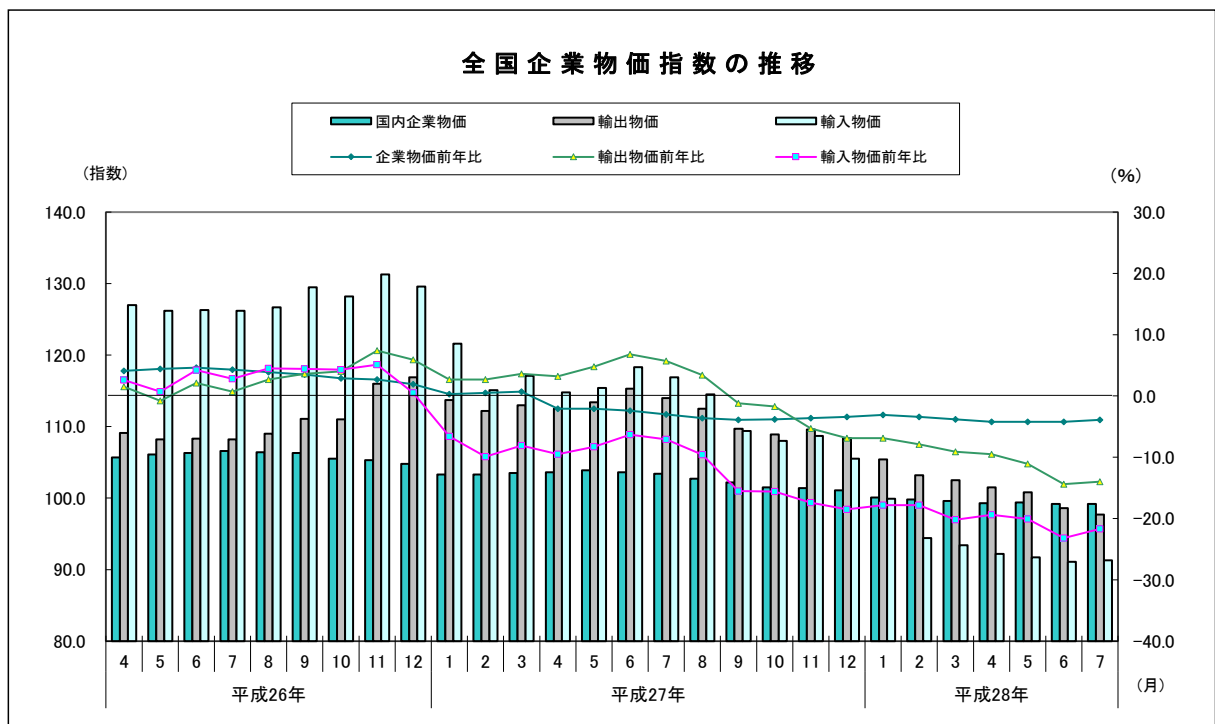
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	99.2	0.0	▲ 3.9
輸 出 物 価	97.7	▲ 0.9	▲14.0
輸 入 物 価	91.3	0.3	▲21.7

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電力・都市ガス・水道（前月比2.7%増<業務用高圧電力など>）、非鉄金属（同0.8%増<銀地金など>）、食料品・飲料・たばこ・飼料（同0.1%増<大豆かすなど>）等が増加したが、石油・石炭製品（同1.5%減<ガソリンなど>）電気機器（同0.5%減<監視制御装置など>）、農林水産物（同1.8%減<豚肉など>）等が減少し、円ベースでは前月比0.0%（前年同月比3.9%減少）となった。

輸出物価は、はん用・生産用・業務用機器（前月比0.4%減<半導体製造装置など>）、金属・同製品（同0.5%減<貴金属展伸材など>）、輸送用機器（同1.1%減<自動車用内燃機関など>）、化学製品（同1.4%減<エチレンなど>）等が減少し、円ベースでは前月比0.9%の減少（前年同月比14.0%減少）となった。

輸入物価は、電気・電子機器（同1.5%減<ディスプレイデバイスなど>）、その他産品・製品（同1.6%減<プラスチックフィルムなど>）等が減少したが、金属・同製品（前月比4.1%増<鉄鉱石など>）、石油・石炭・天然ガス（同3.2%増<原油など>）が増加し、円ベースでは前月比0.3%の増加（前年同月比21.7%の減少）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内6月の新規求人数(全数)は、30,615人(前年同月比5.8%増)で、9か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は86,820人(同7.9%増)で74か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比2.1%増で3か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同7.1%増で6か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同31.1%増で9か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、製造業(前年同月比8.2%増)、運輸業、郵便業(同5.1%増)、学術研究、専門術サービス業(同1.0%増)、宿泊業、飲食サービス業(39.7%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同16.7%増)、医療、福祉(同2.0%増)、サービス業(同6.2%増)で前年を上回ったが、建設業(同2.0%減)、卸売業、小売業(同3.0%減)で前年を下回った。

(2) 求職状況

6月の新規求職申込件数(全数)は18,612件(前年同月比11.6%減)で6か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、84,288人(同8.5%減)で73か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比10.6%減で24か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同5.5%減で6か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比73.5%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比10.0%減で2か月ぶりに前年を下回り、事業主都合離職者は同13.9%減で6か月連続、自己都合離職者は同9.4%減で7か月連続、自営・他は同25.4%減で7か月連続、無業者は同6.0%減で54か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、20,114人(前年同月比8.4%減)で41か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

6月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.70倍(前月比0.13ポイント減)で前月を下回り、有効求人倍率については1.15倍(前月比0.01ポイント増)で前月を上回った。

(4) 失業者の状況

6月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.1%、完全失業者数(原数値)は210万人(前年同月比14万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.7%(前年同月比0.2ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は38万人(前年同月比2万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
28年6月	30,615	2,026	3,790	339	1,511	4,110	198	596	693	2,426	1,254	8,289	4,036
前年同月比	5.8	▲2.0	8.2	36.7	5.1	▲3.0	8.2	11.4	1.0	39.7	16.7	2.0	6.2

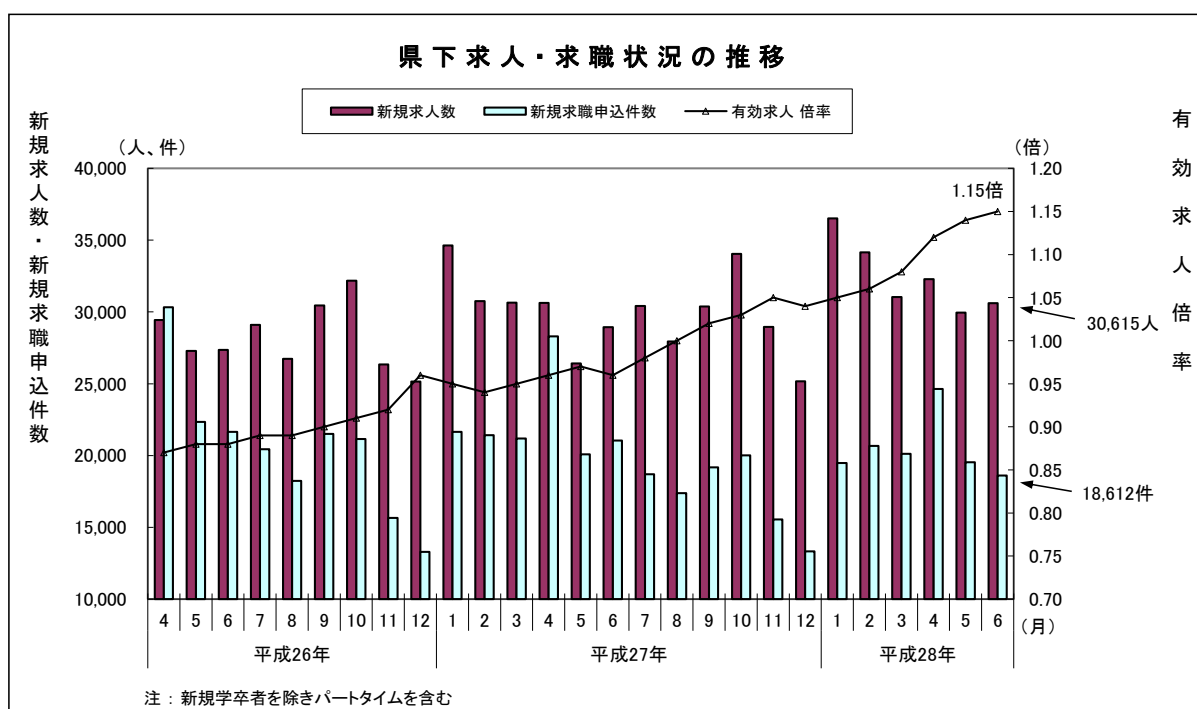
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	15/4-6	15/7-9	15/10-12	16/1-3	16/4	16/5	16/6
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	0.96	1.00	1.03	1.06	1.12	1.14	1.15
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	2.3	2.8	5.4	5.9	5.4	13.4	5.8
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	▲4.4	2.8	1.6	▲4.4	▲1.0	▲5.9	▲6.8
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.4	0.7	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	▲1.5	1.7	▲0.2	0.5	0.4	0.6	▲0.4

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

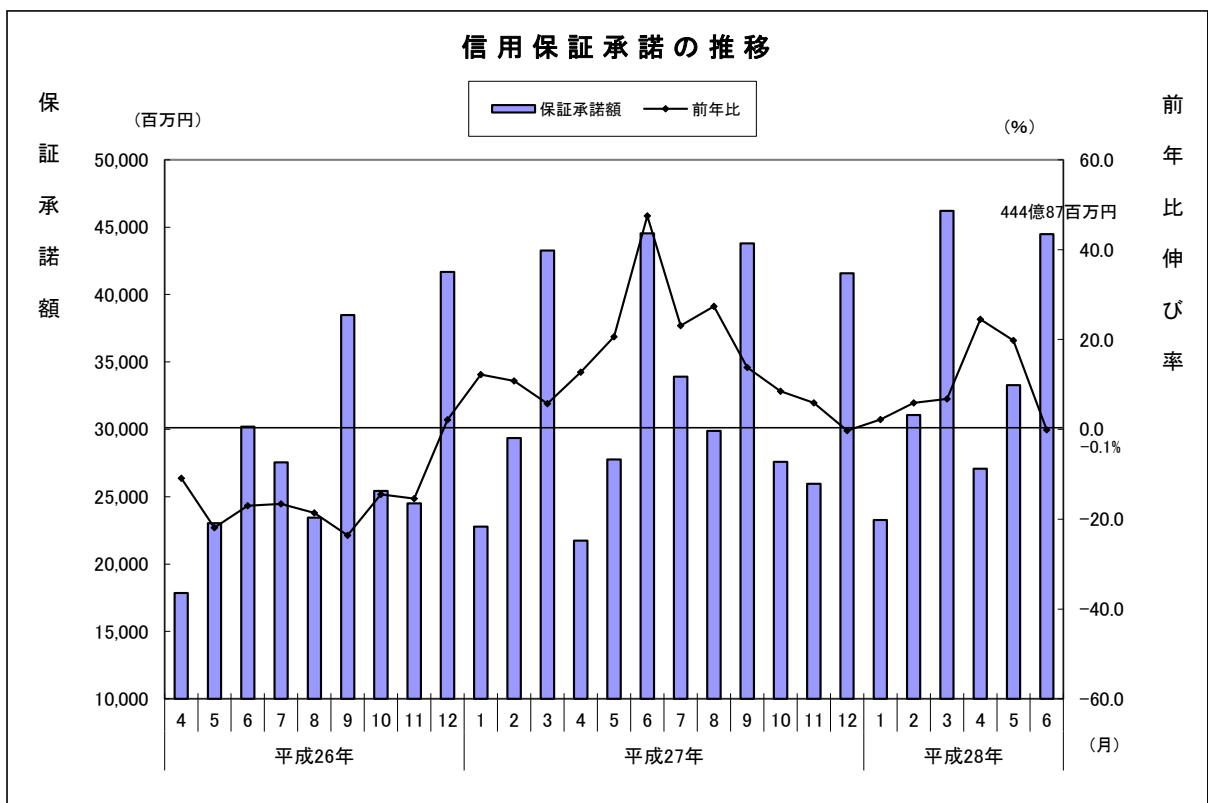
兵庫県信用保証協会による6月の保証承諾実績は、件数で2,554件(前年同月比5.5%減)、金額は444億87百万円(同0.1%減)となり、前年同月実績と比べ件数、金額ともに下回った。

資金使途別では、運転資金41,716百万円(前年同月比0.1%増)、設備資金1,387百万円(同3.1%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「運送・倉庫業」2,674百万円(前年同月比11.1%増)、「建設業」11,083百万円(同5.3%増)、「サービス業」6,227百万円(同3.4%増)、「不動産業」2,032百万円(同1.3%増)で前年同月を上回り、「飲食店」992百万円(同3.0%減)、「卸売業」7,641百万円(同3.5%減)、「製造業」8,183百万円(同3.8%減)、「小売業」5,040百万円(同5.5%減)等で前年同月を下回った。

6月末の保証債務残高は、93,404件(前年同月比3.0%減)、1兆702億15百万円(同1.2%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、183件(前年同月比22.8%増)、21億56百万円(同25.3%増)となった。



【金融】

6月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

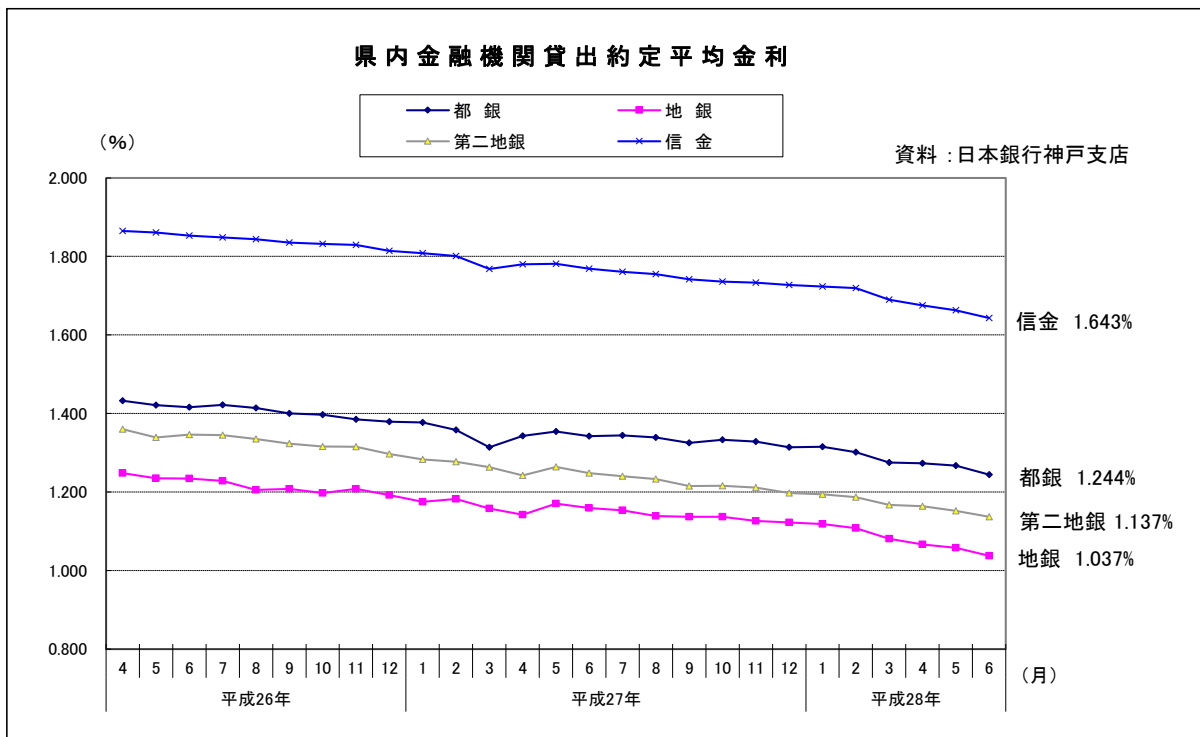
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都市銀行等	159,155	4.1	52,640	▲ 0.9
地方銀行	27,341	2.0	25,160	5.9
第二地方銀行	34,257	0.2	22,603	2.8
信用金庫	84,879	1.7	38,859	2.0
その他	17,852	1.1	17,496	▲ 1.6
計	323,484	2.7	156,758	1.3

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

6月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.7%増)

6月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.3%増)

6月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.330%、前月比▲0.020%ポイント)。



【倒 産】

県内7月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は30件で前月比25件（45.45%）の減少、前年同月比10件（25.00%）の減少となり、負債総額は51億33百万円で前月比16億19百万円（46.07%）の増加、前年同月比5百万円（0.09%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が26件（全体の86.7%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が11件（前年同月比5件減少）でトップであった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満までの倒産が19件発生し、全体の63.3%を占めた。

倒産件数は今年に入って2番目に少なく、一方で負債総額は10億円以上の倒産が1件発生したことなどから今年に入って2番目に多かった。

年初より4月までの倒産件数は増加傾向を辿ってきたが、以後は20件から30件越の増減と振幅の大きい状況が続いている。月次倒産件数の振れ幅が大きい現状が、ここ数ヶ月間見られるが、大型倒産が急増する懸念は薄いと見られるものの、引き続き小規模な倒産が多いのが実情である。円高基調にある為替相場や中国景気の減速懸念、また個人消費も起爆剤に乏しいなど全般的な好材料が乏しいなかで、今しばらくは経営体力を損耗している中小・零細企業を中心とした小規模の倒産が多い状態が続くものと見られる。

7月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	1	4	-3	2	-1	建設業	1	14	-13	10	-9
過小資本	2	1	1	2	0	製造業	2	7	-5	5	-3
連鎖倒産	1	2	-1	1	0	卸売業	10	5	5	6	4
赤字累積	1	8	-7	8	-7	小売業	4	8	-4	3	1
販売不振	25	36	-11	27	-2	情報通信業	0	0	0	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	11	18	-7	16	-5
その他	0	3	-3	0	0	不動産・運輸業他	1	3	-2	0	1
合計	30	55	-25	40	-10	合計	30	55	-25	40	-10

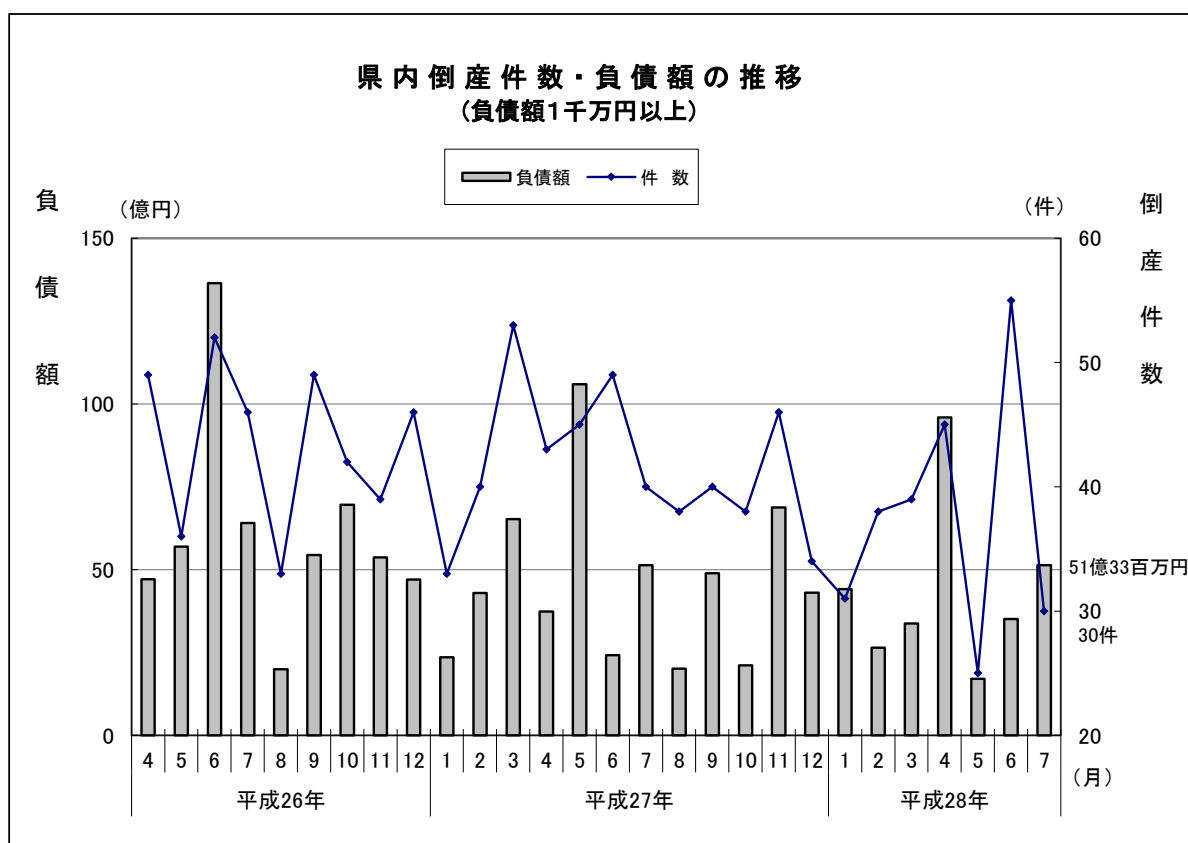
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.6	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 1月	33	14	10	5	3	1	0	0
27年 2月	40	12	15	7	3	0	0	3
27年 3月	53	14	23	5	7	1	0	3
27年 4月	43	15	13	8	5	0	1	1
27年 5月	45	16	11	8	7	0	0	3
27年 6月	49	21	16	6	4	1	0	1
27年 7月	40	17	7	7	10	1	0	1
27年 8月	38	18	7	7	5	1	0	0
27年 9月	40	14	12	5	5	1	2	1
27年 10月	38	15	10	7	5	0	0	1
27年 11月	46	22	9	7	1	3	1	3
27年 12月	34	13	9	7	3	2	0	0
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (22年=100)		全国 (22年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比	指数	前月比	金額 (億円)	前年比	前年比	戸数 (戸)	前年比	前年比
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
27年 1月	107.8	7.6	102.4	3.7	185	17.8	0.9	1,830	-26.9	-13.0
2月	103.0	-4.5	98.9	-3.1	171	-11.6	1.0	2,308	-17.2	-3.1
3月	110.3	6.8	98.1	-0.8	253	-4.1	-0.3	2,898	13.9	0.7
4月	99.4	-10.0	99.3	1.2	531	-4.1	4.4	2,364	-13.1	0.4
5月	101.5	1.5	97.2	-2.1	286	-13.5	-3.4	2,985	19.8	5.8
6月	95.4	-5.9	98.3	1.1	347	1.5	-2.9	3,667	25.6	16.3
7月	98.9	2.5	97.5	-0.8	324	-13.6	-4.7	2,450	18.5	7.4
8月	97.5	-2.2	96.3	-1.2	248	6.8	-4.2	3,540	-15.0	8.8
9月	96.7	-1.6	97.4	1.1	330	-8.9	-5.3	2,292	-22.3	2.6
10月	95.1	-2.0	98.8	1.4	327	-4.9	-5.2	2,713	-13.7	-2.5
11月	98.9	4.0	97.9	-0.9	239	17.2	-4.6	3,191	-2.3	1.7
12月	94.3	-5.3	96.2	-1.7	293	21.7	-4.9	2,458	-11.1	-1.3
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	120	-35.1	-4.8	3,110	6.9	0.2
2月	101.7	3.6	93.2	-5.2	348	103.5	-4.7	2,158	-30.6	7.8
3月	99.5	-2.1	96.7	3.8	247	-2.0	-2.1	3,053	41.5	8.4
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	655	23.3	10.6	3,019	-1.1	9.0
5月	96.3	-4.7	94.7	-2.6	283	-1.2	1.4	2,218	-26.5	9.8
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	451	29.9	-1.8	2,885	30.1	-2.5
7月					288	-11.0	-6.9			
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	(台)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
27年 1月	14,292	-16.2	-20.7	172	-3.6	-0.4	4,304	21.4	2,934	-1.7
2月	17,426	-13.2	-15.8	139	-1.3	-17.7	4,145	-6.7	2,744	30.1
3月	21,773	-15.4	-11.9	171	-21.3	-17.7	5,185	6.9	2,658	0.6
4月	10,209	-4.9	-10.1	145	11.6	13.7	4,939	8.2	2,816	8.1
5月	11,397	-0.6	-8.2	153	5.7	6.3	4,376	1.0	2,560	-1.7
6月	14,318	-0.1	-3.8	149	-2.8	0.4	4,652	2.9	2,799	9.9
7月	13,853	-7.4	-9.1	177	3.5	0.4	4,928	6.9	2,873	8.0
8月	10,798	-0.5	-3.5	143	4.1	2.7	4,332	-3.7	2,627	6.8
9月	15,892	-9.8	-7.4	140	2.9	1.9	4,517	0.9	2,672	0.2
10月	12,686	-1.1	-4.0	155	2.9	4.2	4,843	-3.9	2,752	-2.7
11月	12,871	-3.6	-7.6	164	-4.4	-2.6	4,295	-5.7	2,625	-0.5
12月	12,131	-16.7	-14.6	233	-1.3	0.3	4,991	-8.0	2,586	-3.0
28年 1月	13,623	-4.7	-4.4	167	-2.9	-1.5	3,677	-14.6	2,688	-9.2
2月	15,837	-9.1	-7.5	138	-1.0	0.5	4,326	4.4	2,383	-13.2
3月	20,638	-5.2	-9.3	161	-5.9	-2.8	4,863	-6.2	2,551	-4.2
4月	11,125	9.0	2.2	141	-2.4	-3.6	4,466	-9.6	2,362	-16.1
5月	11,207	-1.7	-1.4	147	-3.7	-4.8	3,697	-15.5	2,410	-6.0
6月	13,684	-4.4	-5.6	144	-3.2	-3.6	4,484	-3.6	2,382	-14.9
7月	13,775	-0.6	-2.2	177	0.0		4,203	-14.6	2,278	-20.7
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年 1月										
2月										
3月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (22年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)	神戸市		全国	
							指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
27年 1月	0.95	1.14	1,032	-0.2	96.8	-0.1	102.3	2.3	103.3	2.4
2月	0.94	1.15	1,040	0.0	96.0	-0.9	102.4	-0.1	103.1	2.4
3月	0.95	1.15	1,032	-0.7	96.9	0.4	102.9	2.0	103.3	2.3
4月	0.96	1.17	1,053	0.4	98.4	0.0	103.2	0.6	103.7	0.6
5月	0.97	1.19	1,055	0.5	96.4	-1.3	103.8	0.9	104.0	0.5
6月	0.96	1.19	1,045	0.5	97.6	-0.5	103.5	0.7	103.8	0.4
7月	0.98	1.21	1,055	0.6	97.4	0.3	103.2	0.2	103.7	0.2
8月	1.00	1.23	1,052	0.4	97.5	-0.1	103.8	0.6	103.9	0.2
9月	1.02	1.24	1,052	0.7	97.7	1.3	103.7	0.2	103.9	0.0
10月	1.03	1.24	1,024	0.9	97.6	0.3	103.8	0.7	103.9	0.3
11月	1.05	1.25	1,057	0.8	97.9	0.8	103.5	-0.3	103.5	0.3
12月	1.06	1.27	1,057	1.1	97.9	0.7	103.4	-0.1	103.0	0.0
28年 1月	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4	103.0	-0.5	103.2	0.3
2月	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9	103.2	0.8	103.2	0.3
3月	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6	103.2	0.4	103.3	-0.1
4月	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0	103.3	0.1	103.4	-0.3
5月	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2	103.6	-0.2	103.6	-0.4
6月	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6	103.2	-0.2	103.3	-0.4
7月							103.2	0.0		
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課			兵庫県統計課		総務省		

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)					
	全国		金額 (各期末)	前年比		全国銀行	倒産 件数	負債 総額	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)			(億円)				(%)	(年%)	(件)
27年 1月	103.3	0.3	154,351	1.3	1.179	33	33	14	10	9	
2月	103.3	0.5	154,880	1.7	1.173	40	42	12	15	13	
3月	103.5	0.7	158,666	2.1	1.158	53	65	14	23	16	
4月	103.6	-2.1	155,375	2.0	1.157	43	37	15	13	15	
5月	103.9	-2.1	154,428	0.7	1.153	45	105	16	11	18	
6月	103.6	-2.4	154,717	1.3	1.141	49	24	21	16	12	
7月	103.4	-3.0	154,763	1.5	1.137	40	51	17	7	16	
8月	102.7	-3.6	154,623	1.1	1.135	38	20	18	7	13	
9月	102.2	-3.9	156,038	1.5	1.125	40	48	14	12	14	
10月	101.5	-3.8	155,425	1.5	1.125	38	21	15	10	13	
11月	101.4	-3.6	155,242	1.2	1.121	46	68	22	9	15	
12月	101.1	-3.4	156,968	1.3	1.110	34	43	13	9	21	
28年 1月	100.1	-3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11	
2月	99.8	-3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13	
3月	99.6	-3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12	
4月	99.3	-4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14	
5月	99.4	-4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7	
6月	99.2	-4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19	
7月	99.2	-3.9				30	51	13	11	6	
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
29年 1月											
2月											
3月											
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店						

* p は速報値 r は確報値